

宍道湖・中海地域におけるエコツーリズム についての現状分析

都筑良明¹・國井秀伸²・板倉宏文³・飯野公央⁴・野津登美子⁵

Preliminary study on possibility of eco-tourism around Lakes Shinji and Nakaumi

Yoshiaki Tsuzuki¹, Hidenobu Kunii², Hirofumi Itakura³,
Kimio Iino⁴ and Tomiko Notsu⁵

Abstract: The area around Lakes Shinji and Nakaumi is in an appropriate timing for considering about ecotourism after stoppage of land-filling of the Honjo Area in Lake Nakaumi and registration of the Lakes to the Ramsar Convention. In this paper, we introduced recent various activities by local governments, industries and NGOs related to ecotourism in this area and elements to be included in the ecotourism program, and identified desirable directions for the ecotourism in this area based on the collected information and the current situations in regards to tourism in this area. Development of tourism industries was considered to be desirable for sustainable economic development in this area and many elements to be included in the ecotourism in this area were found. Close relationship of the urban planning sector with the ecotourism sectors, and citizen participation framework for ecotourism were considered to be desirable. For development of ecotourism in this area, planning of ecotourism with preparation of model tour courses is found to be desirable. In short term, origin-directed tour courses are found to be acceptable for both tourists and this area. In medium and long term, various types of tourism especially including destination-directed tour courses are found to be acceptable. Moreover, early stage participation of professionals and environmental NGOs has been pointed out as a desirable element for ecotourism, the framework of which has already been formed. Effective application of the framework should be desirable.

Key words : Lakes Shinji and Nakaumi, ecotourism, tourism, community participation, Ramsar Convention, rural economics, planning

1. はじめに

宍道湖・中海地域(図1)では、農林水産業が重

要な産業であるが、第一次産業の活性化は大きな成果を上げられず、人口減少が生じている。地方公共団体を中心に観光にも力を入れているが、日本の人

¹ 元 島根大学非常勤研究員, 現 東洋大学/内閣府日本学術会議 (SCJ)/島根大学協力研究員 Toyo University: Gunma 374-0193; SCJ: Tokyo 106-8555; Shimane University: Matsue 690-8504, Japan

² 島根大学汽水域研究センター Research Center for Coastal Lagoon Environments, Shimane University, Matsue 690-8504, Japan

³ 島根県環境生活部 Office of environment and lives, Shimane Prefecture, Matsue 690-8501, Japan

⁴ 島根大学法文学部 Faculty of law and literature, Shimane University, Matsue 690-8504, Japan

⁵ 財団法人ホシザキグリーン財団 Hoshizaki Green Foundation, Shimane 691-0076, Japan

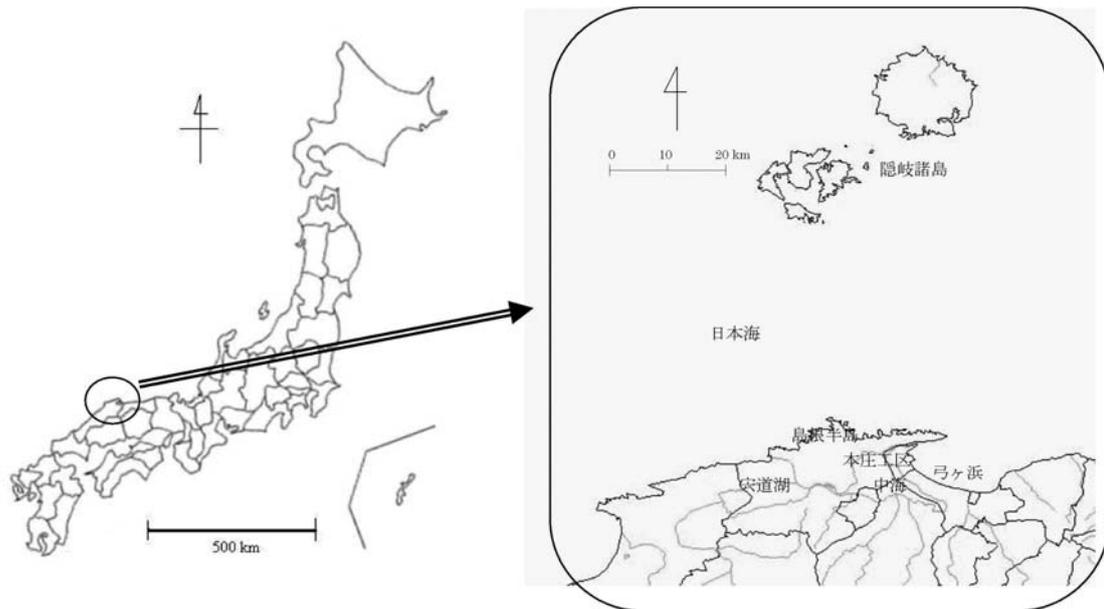


図1. 宍道湖・中海位置図.

口が集中している首都圏、関西圏などからの時間距離があることなどにより観光業の活性化は必ずしも十分に達成されていない。観光地としての魅力を人口の大部分を占める都市人口にアピールすることが観光業の発展につながり、この地域の活性化につながる可能性もある。幸いにも、動植物を含む自然や文化的な遺産・名勝がこの地域には数多く残されている¹⁾。

エコツーリズムは、20世紀中頃から世界的に提案されてきたツーリズムの概念の1つである^{2), 3), 4), 5)}。エコツーリズムは、旅行者が自然・歴史的遺産に親しむことができるプログラムを提供することにより、満足感を得るとともに、地域経済振興を達成しようとするものである^{6), 7), 8)}。アメリカの国立公園で提供されている滞在型を含むエコツーリズムの多くのプログラムは、従来型の観光ではあまり重視されていなかった自然と親しむことによる体験型の楽しみ方を提供するものである。途上国を中心に、その貴重な自然資源を活用したエコツーリズムにおいて、地域振興の内容を併せ持つものが数多く提供されてきている^{9), 10), 11), 12), 13)}。日本でも環境省のレンジャーによる活動やエコツアーの提供、NPOによる自然に親しむプログラムの提供などが行なわれ、盛んになりつつある^{14), 15)}。国連のミレニアム・エコシステム・アセスメント(MA)の報告書において、文化サービス分野でエコツーリズムの重要性が指摘され¹⁶⁾、土木学会の全国学生ツアーでもエコツアー体験が行われた¹⁷⁾。

歴史的には、1957年、フリーマン・チルデンがインタープリテーションを「解説というのは事実の伝達ではなく、手に触れ、体験させ、イラストなどを使って現物の持つ意味や他との相互関係などを明らかにすることを目的とした教育的なアクティビティである」と定義し、エコツアーガイドの位置付けを明確化し、1964年にはガラパゴス島にチャールズ・ダーウィン自然科学研究所が設立され、野生生物の保護、調査研究、ガイド人材の育成を開始した⁴⁾。

種の保存は倫理的にだけでなく、経済的にも価値がある。例えば、土壌の生成、水の供給、ペストの自然抑制、汚染物質の浄化、湿地の様々な機能、天気や天候の安定に代表される地球上の様々な生物種の働きについて、基本的かつ明確な機能のみを貨幣換算したところ、イギリス経済の約4倍規模の年間2.9兆ドルと試算され、生物多様性に重点を置いた場合には世界経済を超える年間33兆ドル規模と試算された¹⁸⁾。東アフリカ国立公園のライオン1頭の収入が観光では51万5,000ドル、狩猟では8,500ドル、皮革では1,325ドルと試算され⁴⁾、16頭の鯨の群れによる15年間の収入は4,100万ドル、鯨肉は430万ドルと試算された¹⁸⁾。

世界では、1985年にWorld Trade Organization(WTO)とUnited Nations Environment Programme(UNEP)が署名した観光と環境に関する共同宣言において「環境の保護と改善は観光の調和のある開発にとって基本条件である」と記されたように、世界

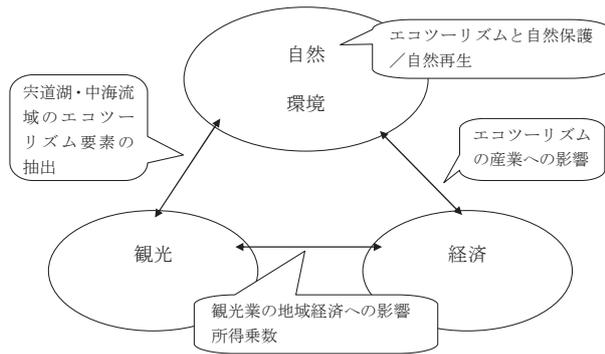


図2. 本研究の概念図.

のエコツーリズムにおいては途上国の経済発展と環境保全を両立することに主眼が置かれてきた。

日本では、2003～04年にエコツーリズム推進会議（議長：小池環境大臣）が設置され、(1) エコツーリズム憲章、(2) エコツアー総覧、(3) エコツーリズム大賞、(4) エコツーリズム推進マニュアル、(5) モデル事業、の5つの方策が策定された¹⁵⁾。2004年6月に制定されたエコツーリズム憲章では、エコツーリズムの目指すものとして、(1) 地域の自然と文化を知り、慈しむ、(2) 元気な地域が自然を守る、(3) 自然と文化を受け継いでいく、の3項目が定められた。

エコツーリズムの定義はいくつかの組織等により行われており、例えば、International Ecotourism Society (IES)¹³⁾は、「自然が残されている地域への旅行で、環境を保全し、地域の人々の福祉 well-being を向上させるもの」とし、「(1) 影響を最小化する、(2) 環境と文化を認識し、尊敬する、(3) 旅行者、受け入れ者の両者にプラスの経験となる、(4) 自然保護のために直接的な資金面での利益を提供する、(5) 受け入れ者の国の政治、環境、社会的側面に良い影響を及ぼす、(6) 国際的な人権問題、労働契約を支援する」ことを重要な原則として挙げた。日本エコツーリズム協会(JES)¹⁹⁾は、「(1) 自然・歴史・文化など地域固有の資源を生かした観光を成立させること、(2) 観光によってそれらの資源が損なわれないよう、適切な管理に基づく保護・保全をはかること、(3) 地域資源の健全な存続による地域経済への波及効果が実現することをねらいとする、資源の保護+観光業の成立+地域振興の融合をめざす観光の考え方」であり、「旅行者に魅力的な地域資源とのふれあいの機会が永続的に提供され、地域の暮らしが安定し、資源が守られていくことを目的とする」としている。

さらに、エコツーリズム関連の概念整理について

は、グリーン・ツーリズムとエコツーリズムの定義、分類と概念の展開^{3), 20)}、エコツーリズムと地域振興についての概念整理⁵⁾が行われた。自然保護における自己規制の効果については、疑問視する意見^{6), 8)}と、必要な規制の枠組みを作成する効果的なボトムアップアプローチで、ツーリズムを持続可能にする働きがあるとする意見がある⁷⁾。

日本のエコツーリズムのケーススタディについては、コミュニティベースツーリズムの視点からの日本の小笠原、屋久島、尾瀬のエコツーリズムについての考察¹²⁾が行われた。類型2、3のエコツーリズムのケーススタディはあまり多くない。

海外では、例えば、タイ南部は従来からエコロジカルな持続可能性を維持していて、有名なエコツーリズムの観光地である⁹⁾。プーケットでは、従来型観光とエコツーリズムとが両立している¹¹⁾。映画「ビーチ」の撮影が、撮影地の自然に悪影響を及ぼしたと批判されることがある。一方、そのような批判は大げさなものであったが、タイの他の国立公園における自然破壊を抑制する効果があったという調査結果もある²¹⁾。

カンボジア、ラオス、タイの3か国によるメコン川流域(GMS)ではアジア開発銀行(ADB)が中心になってGMSイニシアティブが結成され、メコン川流域のツーリズム開発が行われてきた²²⁾。

日本におけるエコツーリズムについて、マネジメントの側面からの重要な要素として、Miyakawa¹⁰⁾は、(1) 資源を評価し、データを整理する、(2) 資源の状態の完全な理解の下に個々にエコツーリズム商品进行评估する、(3) 資源情報の更新可能なシステムを作成し、記録を行う、(4) 地域の人々用のガイドブックを作成する、を挙げた。本論文は、このうちの(1)、(2)の一部を行った結果に基づき、流域のエコツーリズムの可能性について検討することを目的とする。

宍道湖・中海地域では、これまで本庄工区(中海)干拓の是非が流域の大きな課題で、エコツーリズムに正面から取り組める雰囲気ではなかった。しかしながら、本庄工区干拓中止の方向性が示され、ラムサール条約に登録されたため、エコツーリズムについて検討する良い機会であると考えた²³⁾。本研究の概念図を図2に示す。研究全体としては、(1) 流域のエコツーリズム要素の抽出、(2) 流域のエコツーリズムを含む観光業の地域経済への影響の評価、(3) エコツーリズムの地域経済への影響の評価、を行うことにより、流域におけるエコツーリズムを多面的

に評価することが可能であると考えた。宍道湖・中海地域のエコツーリズムの可能性について検討する目的で、宍道湖・中海地域、隠岐諸島および内外のエコツーリズム先進地域についての比較検討を行った。松江市は宍道湖・中海地域の中心に位置し、従来から観光業が主要な産業の1つとされてきた。松江市の観光業、まちづくりについて整理することも重要であると考え、情報収集・整理とエコツーリズムとの関連についての検討を行った。

2. 方法

宍道湖・中海地域のエコツーリズムの可能性を検討するために、既存の文献、資料、関連イベント等の情報収集、整理を行い、(1) 宍道湖・中海地域の観光業の現状、(2) 宍道湖・中海地域の観光地としての特性、(3) 都市計画的視点から見た松江市の観光、(4) ラムサール条約とエコツーリズム、について整理し、(5) 宍道湖・中海地域におけるエコツーリズムの可能性について検討した。

3. 結果と考察

(1) 宍道湖・中海地域の観光業の現状

a) 観光業とエコツーリズムの地域経済への影響

島根県の県内総生産(実数)は、平成6年度の21.9兆円から平成18年度には25.7兆円に増加した。エコツーリズム、観光業に関連すると考えられる農業、林業、漁業、サービス業の生産額は、第一次産

業は減少傾向にあり、サービス業は増加傾向にある。平成14年度の生産額は、農業336億円、林業85億円、漁業180億円、サービス業4,896億円であった²⁴⁾。

平成16年版松江市観光白書、松江市観光課のデータ、日本政策銀行松江事務所の「中海・宍道湖経済圏における観光振興策：地域づくり健康診断」によると、平成15年度の松江市の観光関係の収入は約7億円、平成12年度の松江市の観光消費額は342億円、その誘発額は403億円であった²⁴⁾。固有の産業である農林水産業など第一次産業の総生産額は県内総生産の2.3%であり、製造業、建設業などの第二次産業の発展は多くは望めず、第三次産業については商業単体の発展は期待しがたく、観光産業は振興すべき産業の候補とされた。

エコツーリズムの産業への影響について、宍道湖・中海地域についての統計は見つからなかったため、全国レベルでの集計結果を代替データとして整理した。エコツーリズム関連産業を、平成12年産業連関表の耕種農業、畜産、農業サービス、林業、漁業、商業、鉄道輸送、道路輸送、水運、航空輸送、娯楽サービス、飲食店、旅館・その他の宿泊所、その他の対個人サービスの各業種とし、内生部門、家計外消費部門、民間消費支出への影響について整理した(表2)。エコツーリズム関連産業は、内生部門、家計外消費部門よりも、民間消費支出に大きな影響を及ぼしていることが分かった。内生部門を業種別に見ると、耕種農業、畜産、漁業が食料品に比較的大きな影響を及ぼし、鉄道輸送が商業、金融・保険

表2. 全国のエコツーリズム関連産業の内生部門、家計外消費支出、民間消費支出に対する取引基本量。
(平成12年産業連関表により筆者らが作成)

業種	105 内生部門計	107 家計外消費支出	108 民間消費支出	小計
001 耕種農業	5,822,155	66,019	3,001,038	8,889,212
002 畜産	2,497,581	0	209,839	2,707,420
003 農業サービス	508,809	0	84,720	593,529
004 林業	881,865	4,179	187,005	1,073,049
005 漁業	1,773,664	21,023	392,104	2,186,791
073 商業	34,838,120	1,920,454	45,874,608	82,633,182
078 鉄道輸送	2,429,715	19,816	4,087,644	6,537,175
079 道路輸送	8,390,761	486,004	6,284,914	15,161,679
081 水運	2,836,867	3,850	241,522	3,082,239
082 航空輸送	1,298,144	15,810	1,901,826	3,215,780
099 娯楽サービス	2,169,407	1,187,771	9,803,132	13,160,310
100 飲食店	0	8,388,890	15,323,503	23,712,393
101 旅館・その他の宿泊所	0	2,876,632	6,754,677	9,631,309
102 その他の対個人サービス	1,971,404	82,853	12,172,065	14,226,322
小計	65,418,492	15,073,301	106,318,597	186,810,390

に、道路輸送が食料品、建築、公共事業、商業に、水運が水運に、航空輸送が商業に、商業が食料品、建築、商業、医療・保健・社会保障・介護、飲食店に、娯楽サービスが放送、広告・調査・情報サービス、娯楽サービスに、その他の対個人サービスが医療・保健・社会保障・介護、その他の対個人サービスに、それぞれ、比較的大きな影響を及ぼしていることが分かった。基にした統計が全国規模の統計であり、飲食店および旅館・その他の宿泊所の内生部門に対する取引基本量が統計では0であるが、実際にはこれらの業種も様々な仕入れをすることにより成り立っているため、統計には含まれない影響があると考えられる。本研究でエコツーリズム関連産業として選定した産業の統計値が、必ずしもエコツーリズムの要素のみを代表する値ではないと考えられる。といった理由から、より詳細にエコツーリズムの地域経済への影響を検討するためには、地域レベルでのエコツーリズム関連の要素を代表する経済データの集計と解析が必要であると考えられた。松江市の経済における観光業の特徴を検討するため、観光所得乗数について検討した。観光所得乗数の算定事例(表-参考1)²⁵⁾では、いわゆる観光地では観光所得乗数が1以上または1に近い値であるが、観光地としての傾向が比較的小さな地域では1よりも小さな値であった。松江市の観光誘発額と観光消費額との比は約1.18であり、観光地型の経済であると考えられた。宍道湖・中海地域のエコツーリズムを含む観光業が地域経済全体に及ぼす影響は、適切なデータを用い、より詳細に評価する必要がある。

2006年のラムサール条約登録を機に、島根県、松江市などにおいて、観光業や、観光と環境の関係についての検討が大きく取り扱われ始めた。

島根県では、「宍道湖ラムサール条約と『賢明な利用』を語る会」を開催してきた。ゴビウス、ホシザキグリーン財団との共催で行われた第5回の語る会「ラムサール条約登録と宍道湖・中海でのエコツアーの可能性について考える(2007年2月3日)」では、平成18年度から試験的に東京などを出発地とするモニターツアーを展開していること、ゴビウス、まちづくりネットワーク、まつえ市民環境大学村などの環境側の主体が、早い段階から加わっていること、旅館組合とまつえ市民環境大学村が協力して宍道湖エコクルーズを運営していること、などが話題となった。

松江市観光シンポジウム(くにびきメッセ国際会議場、2007年2月18日)では、松江は観光面の良

い素材を持っているので、おもてなしのこころ(ホスピタリティ)をより前面に出すこと、全国、全世界への情報発信が必要であるというのがシンポジウム全体の議論の中心だった。パネリストの1人から、旅館の料理長の言葉として、観光業はそれほど困っていないという認識のようであるという発言もあったが、3月に玉湯温泉の2軒の老舗旅館に外資系企業の資本が入ることが報道された。

2006年6月に民間経済界が中心となり、関連自治体、観光業界、市民団体などが参加して、中海・宍道湖・大山圏域観光連携事業推進協議会(広域連携協)が設立された。中海・宍道湖・大山圏域は、鳥取、島根両県のほぼ中央部に位置し、人口約66万人を有している。山陰中央新報新聞社と広域連携協の主催により、「中海・宍道湖・大山圏域シンポジウム『未来への指針』同圏域の将来を考える(2007年2月28日)」が開催された²⁶⁾。広域連携協の活動として、(1)観光ポータルサイトの開設など広域で一体的な情報発信戦略、(2)水上遊覧船の実験運航など水面活用戦略、(3)温泉地、医療施設、美術館巡りなど滞在型の余暇活用戦略、(4)体験型観光など産業観光ネットワーク戦略、が挙げられた。シンポジウムの基調講演では、観光振興の面からの圏域内の求心力は高まりつつあるが、国際競争力と、地域間競争力を持つ魅力的な地域として圏域外(山陽圏、関西圏、首都圏、海外)に対する地域の魅力を高めていくことが課題であるとされた。

b) 観光業とエコツーリズムを取り巻く状況

宍道湖・中海地域のエコツーリズムについて検討するため、この地域の観光業について現状分析する。前述の第5回語る会における話題提供、議論では、宍道湖・中海地域では、観光に様々な形態が発生してきていることを活用しながら、観光客数を増加させることが課題であるとされた。エコツーリズムでは持続可能性が問題になることが多いが、この地域の観光業の側からは観光を業として成立させるために観光客数を増加させることが第1の課題として認識されていた。

第5回語る会では、エコツーリズムの素材開発が進み、様々な観光客、特に大都市域の観光客にそれらの素材の良さを認識してもらうことが、平成18年度のモニターツアーから平成19年度の島根県を中心とする事業によって進展すれば、様々な形態の観光客の目をこの地域に向けることにつながる可能性があるというのが松江市を中心とする関係者の思惑であった。

松江市では、県庁所在地としては街中を歩いている人が少ない、ということを観光客から聞くこともある。観光地としては歩いている人の密度が小さいことは長所とも考えられるが、県庁所在地としては賑わいの少なさは短所でもある。現代の地方都市では多くの都市で見られる傾向であるが、郊外型のショッピングセンターが商業の中心となり、交通に関しては車社会になっていることが主な原因であると考えられる。国内外で環境都市の成功例は少なくない。例えば、松江市と同規模の人口20万人規模の都市としては、歴史的街並みが美しく、環境政策の先進都市としても有名な観光都市フライブルグ（ドイツ）が挙げられる²⁷⁾。宍道湖・中海地域では、過疎化の流れの中にあるが、各都市が協力し、エコツーリズムと関連して、都市計画、交通等についての将来像を検討することも、今後のこの地域の課題となると考えられる。

いわゆる団塊の世代の人々が退職後に観光を行うことも考えられ、レジャー白書でも特集が組まれている²⁸⁾。この部門の民間消費支出を宍道湖・中海地域に誘導するための1つの方法として観光業を活性化させるという方向性は、この地域が元々持っている観光地としての特色と豊富に残された自然を活用することになると考えられる。

自然再生事業により再生された自然に親しむことも、宍道湖・中海地域の広い意味でのエコツーリズムの一環になると考えられる。宍道湖・中海地域の多様な動植物に触れる機会の提供方法についての検討が課題であると考えられた。

(2) 宍道湖・中海地域の観光地としての特性

a) 流域の観光スポット、まちづくりと親水護岸

宍道湖・中海地域の観光パンフレットである島根県パーフェクトガイドマップ¹⁾では、出雲、石見、隠岐の3地域に分けて観光スポットが紹介されていた(表-参考2)。出雲地区には多くの観光スポットがある。東京発の旅行パンフレットにも宍道湖・中海地域や隠岐諸島における多くの観光スポットが掲載されていた(表-参考3)。

国土交通省出雲河川事務所では、宍道湖周辺においては、「宍道湖の保全・整備に関するマスタープラン」に基づいた多自然型湖岸堤や親水護岸等の整備を行い、中海周辺では環境の改善、親水護岸等の整備を推進してきた²⁹⁾(図3)。

b) 宍道湖・中海地域のエコツーリズムの素材

宍道湖・中海地域には神社・仏閣、博物館など

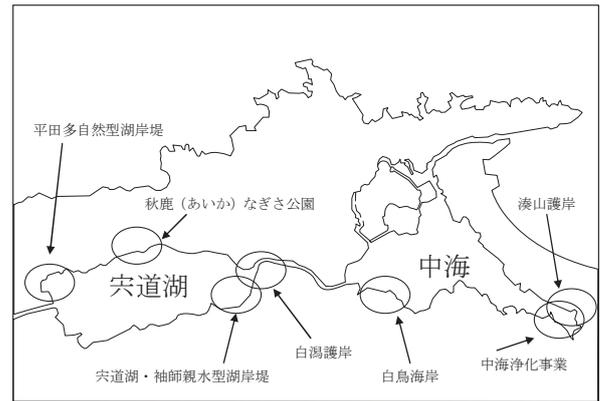


図3. 国土交通省出雲河川事務所による宍道湖・中海関連の多自然型湖岸堤、親水護岸、環境改善事業(国土交通省出雲河川事務所, 2007, を基に筆者らが作成。元図: 島根県)。

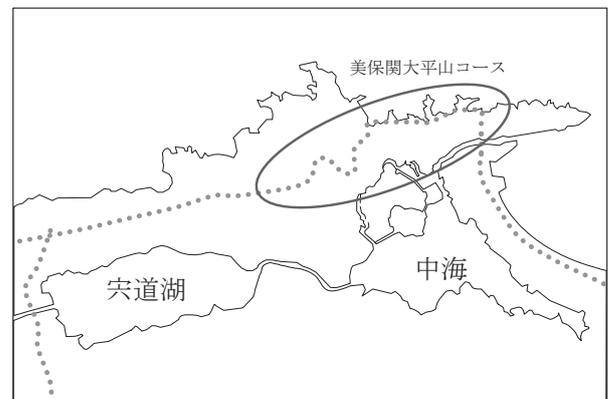


図4. 中国自然道の宍道湖・中海地域部分。

の観光スポットが多いのに対して、隠岐諸島には、ローソク島、国賀海岸、魔天崖、国賀浜、赤尾展望台、明屋海岸、赤ハゲ山、白鳥海岸、よろい岩、浄土が浦、壇鏡の滝、などのエコツーリズムの対象となる自然が数多く残されており、これらが従来型の観光パンフレットにおいては観光スポットとして紹介されていることが特徴的である¹⁾(表-参考1, 2)。

ふるさとの美しい自然や文化的遺産を結ぶ歩道を中国5県が協力して、中国自然歩道として整備している³⁰⁾。自然歩道の総延長は、約1,900 km、島根県内では約537 kmである。宍道湖・中海地域では、美保関大平山コースが設定されている(図4)。また、島根県の美しい自然にいつでも誰でもふれあえることを目的として、自然観察モデルコースが設置されている³¹⁾。田和山の森では、100種を超える動植物を観察することができ(表-参考4)、山頂からは田和山の環濠遺跡を一望することができる。100種類以上の動植物とそれらを育む自然環境と遺跡群もエコツーリズムの素材として考えることができる。

表3. 宍道湖・中海地域におけるエコツーリズム素材集(案) (宍道湖・中海エコツーリズムに関する意見交換会における資料および議論を基に筆者らが作成)。

項目	季節	素材, 関連主体など		備考
漁業体験	春～初秋	宍道湖漁協 しじみ採り ゴズ釣り	じょれん体験 ごうかいな海釣り	しじみの貝殻:廃棄物としてではなく, 利用価値はないか?
水上スポーツ体験	春～初秋	なぎさ公園 カヌー ヨット	ローボート ペダルボート カッター	サンレイク カッター, サバニ, カナディアン, カヤック, ヨット
水辺に親しむ エコツーリング	春～冬	白鳥観光有限会社 白鳥号	堀川遊覧	(株)パラダイスコーポレーション クルージング
野鳥観察	冬をメイン 年中	グリーンパーク バードウォッチング	モーニングフライト	野鳥の会
生き物観察	春～初秋 夏 をメイン	コビウス 中国自然歩道	鳥根県自然観察モデル ルコース (田和山の 森など)	指導員
ものづくり(土産)	1年中	出雲本宮焼	陶芸	まがたまの里伝承館 勾玉づくり しじみを使った工芸品
食体験	1年中	松江旅館ホテル組合 七珍料理(時期にあわせて)	漁業体験後の食事作り 魚市場	
景観	1年中(朝・夕 日メイン)	写真撮影 秋鹿なぎさ公園 鳥根県立美術館	米子水鳥公園 ゴビウス 日御岬	
斐伊川くらぶ体験	時期に応じて	ヨシポットづくり・植栽	菜の花プロジェクト	
史跡	1年中	神社仏閣 一畑薬師	出雲大社	

鳥根県, ホシザキグリーン財団, 旅館業, 鳥根大学の参加者により, 宍道湖・中海エコツーリズム推進事業に関する意見交換会(2006年7月18日)が開催され, エコツーリズムを推進する目的, エコツーリズムの形態(スタイル), エコツーリズムの素材, エコツーリズムの実施主体, 対象エリア, その他, についての議論が行われた。エコツーリズムについて, 県観光振興課では, 「一過性ではなく, 恒常的にエコツーリズムを推進できる仕組みをつくり, 地域経済の振興, ゆくゆくは, ビジネス創出, 雇用創出につなげたい」という意向であった。この方向性に宍道湖・中海の活用, 環境教育の推進などを連携させることが将来的な課題であると考えられた。

観光施設の有料利用者数の推移から, 松江レイクライン, 松江堀川めぐりなどの, いわゆる参加型の観光への志向が見られたことから²⁴⁾, より自然志向の強い素材を整理, 提供することによりエコツーリズムが成立する可能性があると考えられた。

観光の形態については, マスとしての観光客数の増加が課題となっていること, 発地ツアー型のモデ

ルツアーが組まれていることは前述のとおりである。将来的には, 着地ツアー型, 個人向けプログラム・メニューが主流の海外と同様な傾向になる可能性も想定されている。海外のエコツーリズム, 日本のエコツーリズムの先行事例に匹敵するようなエコツーリズムの素材がこの地域にあるのかどうかについても, 見極めが必要であると考えられ, 対象エリアについて, 2007年6月に世界遺産に登録された石見銀山やアクアスなどまで広げるのかどうか, さらに鳥根県側との連携などが課題であるとされた。意見交換会での情報, 議論を基に著者らが作成した素材集が表3である。親水護岸の整備が進められる中で, 宍道湖・中海地域の水辺と動植物, 鳥根半島, 鳥根県自然観察モデルコースなどが, エコツーリズムの可能性のある素材として挙げられる。

c) 宍道湖・中海地域のエコツーリズムと市民参加・住民参加

宍道湖・中海環境データベース研究会³²⁾において, 宍道湖・中海地域では, 市民参加の段階にはまだなく, 住民参加の段階であるのではないかという議論

があった。ラムサール条約へ登録され、保全や再生に検討する際に、市民参加が要素として含まれると考えられるため、市民参加の側面についても整理しておくことが必要であると考えられた。

住民参加と市民参加について、多くの研究者によって定義、分類が行われてきた^{33), 34), 35), 36), 37)}。利害関係を持つ当事者として参加する住民参加から、自治の主体者である一般市民が決定段階に参加し、管理・運営を行うという市民参加まで、多様な形態・段階がある。上述の研究会の議論については、宍道湖・中海地域では、流域や湖沼の形態の変更などは、従来、行政主導で行われてきており、この地域ではまだ住民参加の段階であるという見方を背景にするものと考えられた。

島根大学の汽水域重点プロジェクト³⁸⁾は5つのチームで構成されている。そのうちの1つに平成18年度は住民協働・環境データベース活用チームがあった。市民参加に関する概念の1つに「協働」がある。地域連携に関連する協働原則は、政府(自治体を含む)の政策に関して、企画、立案、実行の各段階において、政策に関する民間の各主体の参加を得て行わなければならないという原則³⁹⁾で、ドイツ連邦政府において1976年環境報告書で定式化された⁴⁰⁾。世界レベルでは、1992年に国連環境開発会議で採択されたリオ宣言の第10原則に、市民参加の重要性と必要性が記載された⁴¹⁾。日本では、1994年の第1次環境基本計画の長期目標4項目に、循環、共生、国際的取り組みとともに「参加」が記載された。地方レベルでは、例えば、横浜市は1993年3月、自主的参加、協働原則などを含む6項目の原則を含む「横浜市における市民活動との協働に関する基本方針(横浜コード)」を策定し、この原則は2000年3月の「横浜市市民活動推進条例」にも含まれている。倉坂⁴²⁾は、従来、政策分析者、政策科学者と言われる専門家は、政策の外側に身を置き、その分類、批評を主な役割としてきたが、協働原則が普及した段階では、市民参加を促進するために有効な手法について検討、提案する役割を担うファシリテーター役の専門家が必要とされるようになってきたことを指摘した。このような流れの中で、参加型政策分析(PPA, Participatory Policy Analysis)という考え方も広まりつつある^{43), 44)}。さらに、科学的合理性と社会的合理性の乖離についても指摘されている⁴⁵⁾。

松江市のまちづくり行政が中心になり松江の都市デザインが検討された⁴⁶⁾。環境分野の市民参加も

70年代から行われてきた(表4)。1990年代から市民と行政の協働の可能性が模索されたともされており、前述の住民参加段階であるという見方については検討の余地があると考えられた。

前述のモニターツアーの動きに、ゴビウス、まちづくりネットワーク、まつえ市民環境大学村などの環境側の主体が、早い段階から関わっていることで、観光客が増加した際に問題になる可能性がある自然破壊や持続可能性について、対応しながら進めていくための関係者の枠組みは既に形成されていると考えられる。

表4. 松江市の環境保全と市民参加⁴⁶⁾(一部改変)。

年代	水域保全と市民参加	環境保全と市民参加
1970以前		塩見縄手地区の伝統的美観地区条例の制定
1970	よみがえる堀川の会 京橋川埋め立て計画反対運動	
1980	宍道湖淡水化反対運動	市民による環境保全運動
1980～90	松江ウォーターフロント・プランニング	京店商店街、駅本通り商店街、カラコロ広場、城北、内中原、朝日地区のまちづくり
1990前半	堀川水質浄化事業	市民と行政の協働の可能性の模索
1990後半	堀川遊覧(1997年～)	まちづくり人材の広がり と市民参加の発展
2000	宍道湖エコクルーズ(2002年～)	中心市街地活性化基本計画をベースにする歩いて暮らせる街づくり事業 歴史的建物の活用 市立病院移転計画 田和山遺跡保全活動病院・田和山共存ワークショップ、田和山遺跡整備ワークショップ

(3) 都市計画的視点から見た松江市の観光

a) 都市計画における観光地区と城下町

松江市は京都、金沢と並んで3古都と呼ばれることもある。中世の趣を残す、特徴的な城下町がその由来である。松江市を訪れる観光客には城下町の風情を気に入り訪れる観光客も少なくない。さまざまなツーリズムの動きが出てくる中で、城下町というだけでは日本には数多くの都市があるので、老舗的な位置に甘んじるばかりではなく、宍道湖・中海地

域の観光地あるいはエコツーリズムの地としての特徴を趣のある街並みを活かしながら明確化していくこと、ショッピングセンターに代表される商業形態の変化の中で城下町としての特性をどのように活用していくかが今後の課題である。

都市計画法第7条では市街化区域、市街化調整区域が、同第8条では地域地区が定められている⁴⁷⁾。48)。宍道湖・中海地域において、エコツーリズムに関連すると思われる地域地区は、2007年3月時点で松江市の玉造温泉の一部が観光地区に指定されていて、2007年4月に松江城北側の塩見縄手地区が景観地区に指定された(表-参考5)。

松江市は、松江城の城下町として発展したまちである⁴⁹⁾。元城下町の都市計画における都市の骨格は、一軸状、十字状、環状に区分されるが、当時の松江市の都市計画は、一軸状の骨格であった。都市計画決定理由書に見る城下町基盤の位置付けとしては、街路構成の類型はグリッド型、街路形態については復員狭小、屈曲が多い点について、否定的評価が行われた。グリッド型は全国の城下町の半数程度が相当し、街路形態に屈曲が多いという評価が行われた城下町は他にも数か所あり、復員狭小は多くの城下町で同様の評価が行われた。城内街道距離1.4kmのうち、主要街道が踏襲されたのは0.8kmで踏襲比率は56%となっている。これは全国平均の37%よりも多い。これらから、松江市は比較的古い街並みが残されている城下町であったと考えられるとともに、上述の観点から同程度の城下町も数が多いことが分かった。近代(明治期)における城郭内の土地利用形態としては、天守等、公園、軍施設、県庁、市役所等、寺社、学校、公共施設、工場、耕地、駅・鉄道などがあり、松江城と同様に城郭内が県庁として利用されている事例は佐賀、大分にも見られた。

b) 都市計画とエコツーリズム

エンデ、チョムスキーらは、グローバル経済における競争社会では、勝ち組、負け組みという格差の拡大と、時間が人間精神に大きな影響を与えていることを指摘した⁵⁰⁾。時間と空間に関する考え方を基にしながら、最近では、まちづくり、まち育て、という考え方が発生してきている。Gratz and Mints⁵¹⁾はプロジェクト・プランニング(project planning)とアーバン・ハズバンドリー(urban husbandry)を対比させ、延藤⁵²⁾は、アーバン・ハズバンドリーを「まち育て」と紹介した。Gratz and Mints⁵¹⁾によると、プロジェクト・プランニングは専門家によって統計データや客観的属性に基づき提案されるもので、

アーバン・ハズバンドリーは市民による積極的なかわりから地域資源を発見し、その資源の継続や既存の力の増殖を行う方法であるとしている。プロジェクトは関係を断絶させるが、プランニングは関係性を構築するものであり、現在の都市計画の制度上に関係構築のプランニングの機能がないことを前提にしながら、アーバン・ハズバンドリー、まち育て、という言葉を用いることにより、関係性を構築するという考え方が提起されてきた。エコツーリズムを考える際にも、既存の空間を活かしながら、空間と時間について考えることにより、プロジェクト(図3)をプランニングでつなぐような考え方が必要かもしれない。アーバン・エコツーリズムという考え方も提唱されつつある⁵³⁾。

東京、大阪などの大都市周辺で沿岸域の再開発などの都市再生事業が行われている。エコツーリズムも都市再生とほぼ同時期に始まった考え方であり、高度成長を経て、低成長時代を迎え、都市や自然を中心とする観光地における開発、保全の方向性が見直されていることに他ならない。沿岸域の環境管理計画では、地域環境管理計画の枠組みが使われることが多い。都市環境研究会が大坂の沿岸域のオープンスペースの環境管理計画において重要な要素として挙げている(1)沿岸環境管理計画の充実、(2)環境行政システムの強化、(3)市民自らの環境管理計画、などの考え方⁵⁴⁾は、宍道湖・中海地域のエコツーリズムにおいても参考となるであろう。エコツーリズムに関しては、必ずしも市民のみが主体となるものではなく、外部から宍道湖・中海地域を訪れるツーリストが主体となる点が異なるが、環境容量、環境保全型計画手法、環境学習などの都市再生に共通する要素が含まれる。

(4) ラムサール条約とエコツーリズム

2005年11月、第9回ラムサール条約締約国会議(ウガンダ)において、宍道湖と中海が国際的に重要な湿地に係る登録簿に掲載された⁵⁵⁾。湿地を守るために、Wise Use(賢明な利用、適正な利用)の考え方が提唱されている。宍道湖・中海におけるWise Useとしては、シジミ漁、シンポジウムなどにより関心を高める、湿地の産物をブランド化して商品価値を高める、自然観察会で湿地の生き物とふれあう、湿地の美しさをより多くの人に見てもら(観光)、湿地の水質を調べる、自然に近い湿地に戻す、などが考えられている。ラムサール条約登録地としての宍道湖・中海の価値は、両湖とも毎年4万

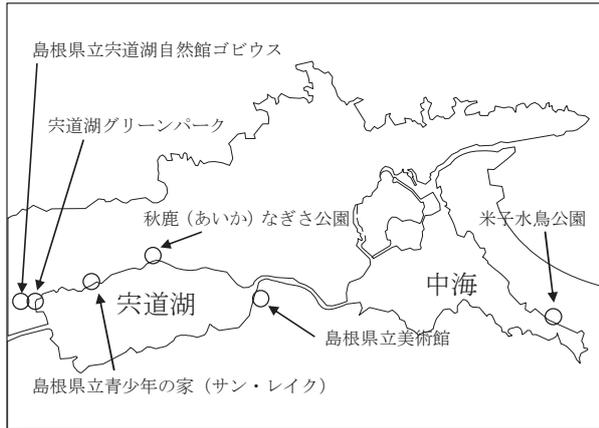


図5. 宍道湖・中海沿岸の動植物などにふれあうことができる施設(島根県環境生活部自然環境課³⁰⁾を基に筆者らが作成。元図：島根県)。

羽を超えるガンやカモを始めとして、ズガモ、キンクロハジロ、マガン、ホシハジロ、コハクチョウが飛来する。塩分の異なる汽水湖という特徴もあり、宍道湖では、ヨシ群落、ガガブタ、シンジコハゼ、ナゴヤサナエ、ヤマトシジミが、中海では、コアマモ、オオクグ群落、アサリ、ヒイラギが特徴的な植物である。

宍道湖・中海沿岸には、これらの自然とふれあうことができる施設として、宍道湖グリーンパーク、島根県立宍道湖自然館ゴビウス、島根県立青少年の家(サン・レイク)、秋鹿なぎさ公園、島根県立美術館、米子水鳥公園などがある(図5)。

ラムサール条約の登録地であることを活かしながら、流域のエコツーリズムを形成していく方向性を検討することが課題であると考えられた。

(5) 宍道湖・中海地域のエコツーリズムの可能性

日本において持続可能なエコツーリズムが成立するためには、素材があること、インタープリターが育成されていること、それを支える様々な関係者がいること、関係者間の組織的連携がうまく行っていること、旅行者の支払う費用がエコツーリズムの関係者を含む地域経済にうまく還元されること、自然保護が推進されること、などが重要な要素であることが整理されてきた。これらを、環境省¹⁴⁾はガイドランスとルールとしてまとめている。ガイドランスは、地域の自然や文化についての情報、経験を観光客に案内することであり、ルールは、地域の自然や文化を保全・維持するための決まりごとの取り決めである。ガイドランスの側面としては、宍道湖・中海、中国自然歩道、自然観察モデルコースの動植物とそれ

を育む自然環境の保全、整備とガイド役の育成が相当する。平成19年5月に第1回の松江物知り博士のコンテストが行われた。これは、類型2,3のエコツーリズム(表1)を対象とするガイド役の育成を目的とするものと考えられる。様々な関係者が参加して、自然、遺跡、旧跡等の素材のインタープリター役の養成の1つの枠組みはできたと考えられる。ガイドランスの面からは、これらの点とも考えられる役割を線、さらには面としてつなげるようなツアーの提供が、今後の課題であると考えられる。ルールについても、整備と遵守のための仕組みづくりが必要である。

宍道湖・中海地域においては、どのような素材があるのかを整理し、どのような形態のエコツーリズムを目指すのか、を検討することが今後の地域全体の課題であろう。水辺とそこに生息する動植物を中心とする素材は、十分にあることが本研究により整理された。これらの素材の重要な点は、地域の人々には日常の風景になっていて気づかないようなものもあると考えられる。さらに、どのような形態のエコツーリズムを目指すのかについては、地域経済の発展につながるようなエコツーリズムを目指すべきであり、この流域にある程度の人口規模がある観光地が既に存在することから、これらとどのように融合させるかが今後の課題である。

観光業としては、日本人の余暇活動^{31), 62), 63), 64)}、海外からの観光客^{65), 66)}の動向を踏まえる必要がある。

内外の事例により、関係者の連携がうまくいっているところ、旅行者の急増により自然破壊が進んでいるところ、従来型の観光とエコツーリズムがうまく融合しているところ、などがあり、これらの成功例、失敗例を関係者が共有しながら、トップダウン、ボトムアップの両方の動きにより、宍道湖・中海のエコツーリズムを形成していくのが望ましい方向性であると考えられた。都市エコツーリズムの考え方が提案されていることもあり、水辺、動植物等の素材と併せて街並みを活かしたエコツーリズムが可能となるであろう。

一方、観光客が増加することにより、廃棄物、生活排水対策が必要となり、交通渋滞等の問題が発生することも考えられる。宍道湖・中海地域では、従来から観光地であり、人口が減少傾向にあるため、観光客による廃棄物、生活排水対策が容量的に大きな問題となることは想定しにくい。これらの観光問題への対応を検討することも必要である。

5. 結 論

宍道湖・中海地域のエコツーリズムの可能性について、既存文献・資料を収集するとともに、現状の動きについて調査を行った結果、次のような結論が得られた。

- 1) この地域にとって、観光業の発展は産業全体の発展のために望ましい方向であると考えられた。今後の研究上の課題として、地域レベルのエコツーリズムの影響を把握することできるような経済統計データに基づく解析が挙げられる。
- 2) エコツーリズムの素材となる要素は相当あると考えられた。実際にどのような動植物を含む自然や環境がエコツーリズムのツアー客に魅力的であるかについては、更なる検討が必要である。
- 3) 地域のエコツーリズムの発展のためにはツアーとしてエコツーリズムを形成することが必要で

あり、旅行形態としては、短期的には発地型、中長期的には着地形を中心とする多様な形態に対応することが必要である。

- 4) 現在のところ、観光業界を中心に、経済的な側面からツアー客の増加が望まれているが、エコツーリズムが発展し、ツアー客が増加した段階においては、廃棄物、生活排水処理、交通渋滞等の問題への対策を検討する必要がある。自然環境をテーマとする研究所や環境 NGO が関係者として参加している現在の枠組みの有効活用が必要かつ効果的であると考えられる。

本稿の内容、考え方は、日本学術会議の見解を示すものではないことを申し添えます。

謝辞：本研究は、平成 18 年度財団法人中国電力技術研究財団産業振興に関する調査・研究助成により研究助成を受けた。記して謝意を表します。

参 考

表－参考 1. 観光所得乗数の算定事例 (出典：小沢²⁵⁾。元データは Archer, 1991, による)。

地域の種類	地 域 名	観光所得乗数の値
国・島	Dominica	1.20
	Bermuda	1.03
	Hongkong	1.02
	Hawaii	0.90 – 1.30
	Bahamas	0.78
	Fiji	0.69
	British Virgin Islands	0.58
アメリカの州・郡	Hawaii	0.90 – 1.30
	Missouri	0.88
	Walworth County (Wisconsin)	0.77
	Grand County (Colorado)	0.60
イギリスの郡・地域	Gwynedd (North Wales)	0.37
	South West England	0.33 – 0.47
	East Anglian Coast	0.32
	Lothian Region	0.29 ¹⁸⁾

表-参考2. 出雲地区の観光スポット^a.

区 分	観光スポット	区 分	観光スポット
温泉	松江しんじ湖温泉 玉造温泉 海潮温泉 湯の川温泉 鷺の湯温泉 立久恵峡温泉 出雲湯村温泉 斐乃上温泉 出雲須佐温泉 多伎いちじく温泉 割烹温泉ゆらり 鹿島多久の湯 クアハウス湖陵 ホットランドやくも 出雲ゆうプラザ 加田の湯	おすすめスポット	足立美術館 ルイス・C・ディファニー庭園美術館 & イングリッシュガーデン (筆者注: 前者は2007年3月に閉館) 松江フォーゲルパーク 荒神谷遺跡・加茂岩倉遺跡 宍道湖 出雲大社 松江城・塩見縄手 島根県立美術館 鬼の舌震 大根島 日御碕灯台・日御碕神社
美術館, 博物館, 記念館, その他	県立宍道湖自然館ゴビウス 和鋼博物館 出雲ドーム 出雲文化伝承館 絲原記念館 平田本陣記念館 可能美術館 安部榮四郎記念館 荒神谷博物館 出雲市立木綿街道交流館 安来節演芸館	見どころ, 公園	しまね花の郷 月山富田城跡 美保関灯台 出雲いりすの丘 見晴らしの丘公園 龍頭ヶ滝・八重滝 カラコロ工房 島根ワイナリー 来待ストーン
キャンプ場	ふるさと森林公園 ふれあいの里奥出雲公園 県民の森オートキャンプ場 かみくの桃源郷	神社・仏閣	美保神社 鱒淵寺 一畑薬師 清水寺 八重垣神社 神魂(かもす)神社
海水浴場	北浦海水浴場 古浦海水浴場 キララビーチ	スキー場	三井野原スキー場 琴引フォレストパークスキー場 三瓶スキー場
グルメ	島根和牛肉 出雲そば 島根ワイン 宍道湖七珍料理 シジミ 日本酒 お茶 あご野焼き 乳製品(雲南市) 松江銘菓	お土産	めのう細工 張り子虎 薬用人参 出雲石灯籠 八雲塗り

a: 島根県観光振興課(2006)¹⁾を元に筆者らが作成.

表-参考3. 東京発の旅行パンフレットに見る宍道湖・中海地域の周遊地。

発地	パンフレット名	期間	目的地	宍道湖・中海周辺地区の周遊地など
東京	JAL 紀行倶楽部	06.10～07.03	東北・北陸・関西・四国・山陰・山陽	出雲大社, 須佐神社, 松江しんじ湖温泉, 松江市内観光, 玉造温泉, 一畑薬師, 日御碕 ----- 中ノ島(歴史民族資料館, 後鳥羽院, 隠岐神社), 知夫里島(赤ハゲ山展望台, 赤壁), 西ノ島(魔天崖, 国賀浜), 島後(隠岐家宝物館, 玉若酢命神社, 水若酢神社, 隠岐郷土館, 創生館, 隠岐国分寺, 隠岐自然館)
東京	JALで行く冬の山陰・山陽スペシャル	07.01～07.03	山陰・山陽	カラコロ工房, 大手前, 宇賀橋, 塩見縄手, 松江しんじ湖温泉, 玉造温泉, 出雲大社
東京	エース JTB	07.04～07.09	山陽・山陰・萩・四国	出雲大社, 足立美術館, 由志園, 宍道湖, 松江城, 出雲そば, 松江しんじ湖温泉, 玉造温泉, 皆生温泉, 須佐神社, 八重垣神社, 石見銀山, 古代出雲歴史博物館, 松江水燈路, 出雲玉作資料館, いずもめのう細工伝承館, 松江レイクライン, 千茶荘, 清厳寺, 玉作湯神社, 武家屋敷, 松江城, 島根県物産観光館, 島根ふるさと館, お湯かけ地蔵, 足湯, 島根県立美術館, 松江市こども科学館, アクアミュージアム, 月照寺 境港の鮮魚, 水木しげるロード, とっとり花回廊, 米子城跡, 鬼太郎列車 ----- ローソク島, 国賀海岸, 魔天崖, 国賀浜, 赤尾展望台, 由良比女神社, 隠岐神社, 明屋海岸, 歴史民族資料館, 金光字, 赤ハゲ山, 白鳥海岸, よろい岩, 浄土が浦, しゃくなげ園, 佐山牛突場, 隠岐国分寺, 壇鏡の滝, 駅鈴・玉若酢命神社, 隠岐自然館, 隠岐モーモードーム
東京	エース JTB	06.10～07.03	山陽・山陰・萩・四国	出雲大社, 八重垣神社, お抹茶, 出雲わりこそば, 玉造温泉, 宍道湖, 松江城, ルイス・C・ティファニー庭園美術館, 皆生温泉, 松江しんじ湖温泉, 石見銀山, 松葉ガニ, 足立美術館, 大山, 隠岐諸島, 出雲玉作資料館, いずもめのう細工伝承館, 松江レイクライン, 千茶荘, 清厳寺, 玉作湯神社, 松江水燈路, 武家屋敷, 松江城, 島根県物産観光館, 島根ふるさと館, お湯かけ地蔵, 足湯, 島根県立美術館, 松江市こども科学館, アクアミュージアム, 月照寺, 境港の鮮魚, 水木しげるロード, とっとり花回廊, 米子城跡, 鬼太郎列車, 美保えび, 白ハタ, 島根ワイナリー, 松江フォーゲルパーク

表-参考4. 田和山の森で見られる主な動植物⁴⁾。

種 名	種 類	時 期	種 名	種 類	時 期
植物					
ガマズミ	花	5-6月	エゴノキ	花	5-6月
ハゼノキの実	花	5-6月	センダン	花	5-6月
ケヤキの紅葉	花	4-5月	クサギ	花	8-9月
モミの球果	花	5月	スギの植林	花	3-4月
モチノキ	花	4-5月	イヌビワ	花	4-5月
スタジイの樹冠	花	5-6月	アラカシ	花	4-5月
クロキの実	花	3-4月	ヤブツバキ	花	2-4月
クヌギ	花	4-5月	アカメガワシ	花	7月
ヤマツツジ	花	5-6月	シロダモの実	花	10-11月
コナラ	花	4-5月	ゴンズイの実	花	5-6月

ノグルミ	花	6-7月	ネズミモチ	花	6月
サカキ	花	6-7月	ミツバアケビ	花	4-5月
タブノキ	花	5月	ムラサキシキブ	花	6-7月
常用樹と落葉樹の混交林					
ヒサカキ	花	3-4月	クリ	花	6月
ヤマザクラ	花	4月	コックバネウツギ	花	5-6月
サネカズラの実	花	8月	コマユミ	花	5-6月
カクレミノ	花	7-8月	コバノガマズミの実	花	4-5月
タラノキ	花	8月	ネムノキ	花	6-7月
イヌシデ	花	4-5月	ヤツデ	花	10-12月
ウツギ	花	5-6月	イヌザンショウの実	花	7-8月
動物(昆虫)					
ベニシジミ			セマダラコガネ		
キチョウ			エゴツルクビオトシブミ(ハギツルクビオトシブミ)		
アゲハチョウ			オオカマキリ		
コアオハナムグリ			ルリタテハ		
オオチャバネセセリ			アオスジアゲハ		

a: 出典:「里山を育てる会」編集委員会編(2006)³¹⁾を元に筆者らが作成。

表-参考5. エコツーリズムに関連すると考えられる都市計画法上の地域, 地区およびその都市数と指定面積^{a)}.

地域, 地区	概要	都市数	指定面積 (ha)
特別用途地区	用途地域内において, 特別の目的からする土地利用の増進, 環境の保護等を図るため定める.	-	-
厚生地区	医療施設を中心として静かな厚生の環境を保持する必要がある地区.	2	26
娯楽・レクリエーション地区	(1) 大都市の歓楽街等風俗営業, 遊戯施設の集中立地している地区. (2) 住宅街でボーリング場等の遊戯施設, 飲食店が集中立地している地区. (3) 海浜, 大規模公園等レクリエーション施設の環境の保全及び利便の増進を図るべき地区又は避暑地, 温泉地等でホテル, 旅館, 遊戯施設等の施設の集中的立地を図ることが適当な地区.	18	1,621
観光地区	温泉地等の観光地で, 旅館, ホテル等観光資源の利用上必要な施設が集中立地している地区, 旅館, キャバレー, 土産物店等, 観光の利便上必要である建築物以外の建築物の建築を禁止する.	11	1,603
美観(景観)地区	都市における建築美を維持する. 2004年の景観法の制定により, 美観地区から景観地区に名称が変更された.	3	1,978
風致地区	都市における自然的景観, 風致を維持する.	216	169,511
歴史的風土特別保存地区	古都(京都市, 奈良市, 鎌倉市, 天理市, 橿原市, 桜井市, 逗子市, 奈良県生駒郡斑鳩町, 奈良県高市郡明日香村)における歴史的風土を保存する.	8	20,083
特別緑地保全地区	緑地を保全する地区. 相続税の評価額をおおむね4割減額する. この他に, 市民緑地, 緑地協定地区などの枠組みもある.	60	5,459
生産緑地地区	農地, 採草放牧地(農業), 森林(林業), 池沼(漁業)が対象となる. 指定規模500m ² 以上で, 建築物の建築等の行為制限が課され, 30年経過後に市町村に対して買取を請求することができる. 相続税納税猶予制度あり.	205	14,661
伝統的建造物保存地区	伝統的建造物群およびこれと一体をなしてその価値を形成している環境を保存する.	40	748

a: 2006年3月末現在(出典:国土交通省都市・地域整備局都市計画課編(2006)⁴⁷⁾を元に筆者らが作成)

参 考 文 献

- 1) 鳥根県観光振興課 (2006) 鳥根県観光ガイドマップ, 鳥根県パーフェクトガイドマップ
- 2) 今井真木, 菊池眞夫 (2000) コモンズと環境保全 - サモアにおけるエコツーリズムの試み -, 千葉大学園芸学部報, 第 54 号, pp.105-114.
- 3) 貝柄徹, 磯嶋喜規 (2005) エコツーリズムの定義と分類に関する検証, 大手前大学人文学部論集 第 6 号, pp.61-76.
- 4) 張玉鈞 (2003) エコツーリズムによる森林ガバナンスの形成, 鳥根大学生物資源科学部博士論文, 122p.
- 5) 森信之 (2001) エコツーリズムと地域振興, 大阪明浄大学紀要第 1 号, pp.77-91.
- 6) Cater, E. (1994) Ecotourism in the third world - problems and prospects for sustainability. *in* Ecotourism: A sustainable option?, eds. E. Cater and G. Lowman, pp.69-86. Chichester, England: John Wiley & Sons. Cited in Hiwasaki (2006)
- 7) Middleton, V.T.C. (1997) Sustainable tourism: a marketing perspective. *in* Tourism and sustainability: Principles to practices, ed. M.J. Stabler, pp.129-142. Oxford, England: CAB International.
- 8) Honey, M. (1999) Ecotourism and sustainable development: Who owns paradise? Washington DC: Island Press.
- 9) Kontogeorgopoulos, Nick (1999) Sustainable tourism or sustainable development? Financial crisis, ecotourism, and the 'Amazing Thailand' campaign, *Tourism*, Vol.2, No.4, pp.316-332.
- 10) Miyakawa, Hiroshi (2002) Chapter Thirteen: Ecotourism in Japan, Linking Green Productivity to Ecotourism: Experiences in the Asia-Pacific Region, Asian Productivity Organization (APO), pp.108-118. (http://www.apo-tokyo.org/gp/e_public/gplinkeco/15chapter13.pdf)
- 11) Kontogeorgopoulos, Nick (2004) Conventional tourism and ecotourism in Phuket, Thailand: conflicting paradigms or symbolic partners?, *Journal of Ecotourism*, Vol. 3, No.2, pp.87-108.
- 12) Hiwasaki, L. (2006) Community-based tourism: a pathway to sustainable for Japan's protected areas, *Society and Natural Resources*, Vol.19, pp.675-692.
- 13) International Ecotourism Society (2006) What is ecotourism? (<http://www.ecotourism.org/index2.php?what-is-ecotourism>, accessed in April, 2006)
- 14) 環境省 (2006a) 地球のためにできること: エコツーリズム推進ガイド, 制作: 財団法人日本交通公社
- 15) 環境省 (2006b) エコツーリズム推進方策, 第 3 回エコツーリズム推進会議資料 2 (http://www.env.go.jp/council/22eco/y220-03/mat_02.pdf)
- 16) 松井三郎 (2006) 地球生態系の現状と人類安寧の評価, *土木学会論文集 G*, Vol.62, No.1, pp.153-161.
- 17) 千頭麻子, 村上雅博, 中本良徳, 立石太郎, 武田智子 (2005) ベトナム・サイゴン川河口デルタ地帯のマングローブ林エコ・ツアーについて, 第 42 回環境工学研究フォーラム講演集, pp.174-176.
- 18) Myers, Norman (1998) Overview: Securing the fabric of life, *People & the planet*, IPFF, UNFPA, IUCN, Vol.7, No.4, pp.6-9.
- 19) 日本エコツーリズム協会 (2006) JES が考えるエコツアー (<http://www.ecotourism.gr.jp/ecotour.html>)
- 20) 第 5 回全国グリーンツーリズムネットワークしまね石見大会実行委員会 (2007) 第 5 回全国グリーンツーリズムネットワークしまね石見大会報告書
- 21) Forsyth, Tim (2002) What happened on "The Beach"? Social movements and governance of tourism in Thailand, *International Journal of Sustainable Development*, Vol.5, No.3, pp.326-337.
- 22) Pleumarom, Anita (2002) Destruction in disguise, *Alternative Journal Waterloo*, Vol.28, Iss.4, pp.32.
- 23) Kunii, Hidenobu (2003) Characteristics of a Coastal Lake and its Wise Use and Reclamation, *Proceedings of the International Workshop on Wise Use of Lagoon Wetlands*, pp.10-14, 23-25 July 2003, Kushiro, Japan. (in English with Japanese abstract)
- 24) 風呂本晋輔 (2006) 松江市における観光政策の現状と課題～滞在型観光地に向けて～, 地域政策の現代的諸問題, 2005 年度卒業論文集, pp.24-44, 鳥根大学法文学部飯野ゼミ
- 25) 小沢健市 (1994) 観光を経済学する, 第 13 章「観光の経済的インパクト: 観光乗数」, 文化書房博文社, 249p.
- 26) 山陰中央新報新聞社 (2007) 中海・宍道湖・大山圏域シンポジウム「未来への指針」同圏域の将来を考える (<http://www.sanin-chuo.co.jp/kikaku/nakaumi/index.html>)

- 27) 池貝浩 (2005) フライブルグ (ドイツ), 丸田頼一編環境都市計画事典, pp.490-491, 朝倉書店, 511p.
- 28) 財団法人社会経済生産性本部 (2006) レジャー白書 2006 -特別レポート- 団塊世代・2007年問題と余暇の将来, 154p.
- 29) 国土交通省出雲河川事務所 (2007) 河川環境整備事業 (<http://www.izumokasen-mlit.go.jp/02jigyo/kankyouseibi/kankyouseibi.html>)
- 30) 島根県環境生活部景観自然課 (1999) 中国自然歩道, 美保関大平山コース, モデルシリーズ No.3
- 31) 「里山を育てる会」編集委員会編 (2006) 松江市田和山の森ガイドブック, 島根県環境生活部自然環境課
- 32) 都筑良明, 中山大介, 國井秀伸 (2006) 宍道湖・中海環境データベースプロトタイプ, LAGUNA (汽水域研究) No.13, pp.119-133.
- 33) 奥田道大 (1970) 住民参加の現状と課題, ジュリスト増刊総合特集1 現代と自治, 現代のエスプリ 住民参加, 158 p., 至文堂, pp.74-90, 倉坂 (2004) の参考文献
- 34) 西尾勝 (1975) 市制と市民の参加, 季刊環境文化 16号所収, 現代のエスプリ 住民参加, 158 p., 至文堂, pp.37-46, ジュリスト増刊総合特集1 現代都市と自治, 倉坂 (2004) の参考文献
- 35) 高寄昇三 (1980) 住民投票と市民参加, 動草書房
- 36) 世古一穂 (1999) 市民参加のデザインー市民・企業・NPOの協働の時代, ぎょうせい, 倉坂 (2004) の参考文献
- 37) Arnstein, S. R. (1969) A ladder of citizen participation, *American Institute of Planners Journal*, 35 (4), 216-224. 倉坂 (2004) の参考文献
- 38) 島根大学 (2006) 重点プロジェクト HP (<http://www.proken.shimane-u.ac.jp/>)
- 39) 大久保規子 (2002) NPOと行政の法関係, 山本啓・雨宮孝子・新川達郎編著: NPOと法・行政, ミネルヴァ書房
- 40) 清野幾久子 (2001) ドイツ環境保護における協働原則ードイツ連邦政府裁判所と協働原則, 法律論叢, Vol.73 (4-5), pp.27-45. 倉坂 (2004) の参考文献
- 41) 香川県 (2007) リオ宣言 (<http://www.pref.kagawa.jp/kankyo/iso/sozai2/rio.pdf>)
- 42) 倉坂秀史 (2004) 海辺とかかわるための仕組ー三番瀬円卓会談の経験と教訓, pp.186-211, 小野佐和子, 宇野求, 古谷勝則編, 海辺の環境学ー大都市臨海部の自然再生, 東京大学出版会, 265p.
- 43) Geurts, J. L. and C. Joldersma (2001) Methodology for participation policy analysis, *European Journal of Operational Research*, Vol. 128, pp. 300-310, cited in 倉坂 (2004)
- 44) 秋吉貴雄 (1999) 参加型政策分析の概念, NIRA政策研究, Vol.12, No.12, pp.10-13.
- 45) 藤垣裕子 (2003) 専門知と公共性, 東京大学出版会
- 46) 松江市 (2002) 松江の都市デザイン, 平成14年3月
- 47) 国土交通省都市・地域整備局都市計画課編 (2006) 都市計画年報 2006年版
- 48) 建設省都市局都市計画課監修 (1989) 都市計画法の運用<第2次改訂版>
- 49) 佐藤滋 (1995) 城下町の近代都市づくり, 鹿島出版会, P.224.
- 50) 木下勇 (2004) 海・まち育てのすすめ, pp.212-251, 小野佐和子, 宇野求, 古谷勝則編, 海辺の環境学ー大都市臨海部の自然再生, 東京大学出版会, 265p.
- 51) Gratz, Roberta Brandes and N. Mintz (1998) *Cities Back from the Edge: New Life for Downtown*, New York, John Wiley.
- 52) 延藤安弘 (2001) 「まち育て」を育むー対話と協働のデザイン, 東京大学出版会, 282p.
- 53) Higham, James and Michael Lück (2002) Urban ecotourism: a contradiction in terms?, *Journal of Ecotourism*, Vol.1, No.1, pp.36-51.
- 54) 都市環境研究会 (1991) 沿岸都市とオープンスペース, 都市文化社, p.397.
- 55) 島根県環境生活部自然環境課 (2006) ほくたち・わたしたちの宍道湖・中海とラムサール条約, 制作協力: 財団法人ホシザキグリーン財団, 島根県立宍道湖自然館ゴビウス